**防災企画課**

**事務事業執行概要**

**総務・企画グループ**

**１　室の庶務事務及び調整事務**

人事、予算・決算をはじめ、災害対策要員公舎の契約・管理事務など、室の庶務事項を掌り、当該事務の円滑な執行に努めた。

室内各課の業務の総合調整を図り、円滑な事務執行を行った。

（１）主な備品の購入状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品種 | 品名 | 規格形式 | 数量 | 金額（円） | 購入年月日 | 備考 |
| 機　械器具類 | 理化学器具類 | 伝送式γ線可搬型モニタリングポスト | 1機 | 5,103,000 | 平成29年3月10日 |  |
| 雑品類 | その他のもの（金属製） | 除染シャワーテントＤＲ－１ | 1張 | 2,959,200 | 平成29年3月11日 |  |
| 雑品類 | その他のもの（金属製） | 除染シャワーテントラピッドプロシャワー３Line－８ | 1張 | 6,177,600 | 平成29年3月11日 |  |
| 車両類 | 普通乗用自動車 | 特殊用途自動車 | 1台 | 4,319,057 | 平成29年3月22日 |  |

**２　被災地の復旧・復興支援**

　　　東日本大震災及び平成28年熊本県地震並びに平成28年鳥取県中部地震に関して、被災地への復旧・復興支援のため、職員派遣を行った。

（１）東日本大震災に関する職員派遣

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 派遣期間 | 派遣人数 |
| 中長期派遣 | 平成28年4月1日～平成29年3月31日 | 26名 |

（２）平成28年熊本県地震に関する職員派遣

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 派遣期間 | 派遣人数 |
| 短期派遣 | 平成28年4月16日～平成28年7月15日 | 896人日　※ |
| 中長期派遣 | 平成28年9月1日～平成29年3月31日 | 1名 |
| 平成28年11月1日～平成29年3月31日 | 1名 |

　※関西広域連合、後方支援車搬送、市町村支援に係る、府職員の派遣人日

（３）平成28年鳥取県中部地震に関する職員派遣

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 派遣期間 | 派遣人数 |
| 短期派遣 | 平成28年10月28日～平成28年11月16日 | 50人日　※ |

　※市町村支援に係る、府職員の派遣人日

**計画推進グループ**

**１　大阪府防災会議の運営等**

大阪府地域防災計画の修正及び市町村地域防災計画の修正に対する意見などを行う防災会議の事務局として、防災会議の委員及び幹事の異動に伴う委嘱等を行うとともに、防災会議を開催した。

○防災会議の構成（平成29年3月31日現在）

　　・委員　　５８名

　　・幹事　　７０名

　○防災会議の開催（平成29年3月27日、國民會舘）

**２　地域防災計画の修正**

**（１）大阪府地域防災計画の修正**

国の防災基本計画や平成28年熊本地震等過去の災害に関する各種検証を踏まえ、府地域防災計画（基本対策編）の修正について、大阪府防災会議において承認を得た。

（２）市町村地域防災計画の修正内容の確認

市町村地域防災計画修正にかかる知事への報告を受け、市町村に対し必要な助言等を行った。

○市町村地域防災計画の修正の報告状況（平成29年3月31日現在）

〔根拠法令等　　災害対策基本法〕

|  |  |
| --- | --- |
|  | 市町村数 |
| 法第４２条に基づく報告 | ４ |

**３　新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理**

「大阪府地域防災計画」の方向性に基づき、南海トラフ巨大地震等の地震による被害の軽減に向けた具体的な対策を着実に推進する「新・大阪府地震防災アクションプラン」は、平成27年度から平成36年度までの10年間を取組期間とし、府民の安心安全確保に全力を傾けるため、そのうち、平成27年度から29年度の３年間を「集中取組期間」としている。

この集中取組期間中の全アクションの進捗状況を検証し、着実な推進につなげるため、平成28年度の各アクションの進捗状況を進捗管理（ＰＤＣＡ）シートにより点検を行った。

**４　原子力防災対策の充実**

平成11年9月に茨城県東海村で発生したわが国初の臨界事故を教訓として、原子力災害に対する対策の抜本的な強化を図ることを目的とした原子力災害対策特別措置法（以下、「原災法」という。）が平成12年6月に施行された。

　　　原災法に定める地方公共団体の責務を遂行するため、国において措置された交付金により原子力防災対策事業を実施した。

（１）緊急時安全対策事業の実施

①原子力防災資機材の整備等

　　　ア　原子力防災対策臨時特別交付金により整備した原子力災害予防対策及び緊急事態応急対策の実施のために必要な防護器具、放射線測定器等の資機材の維持管理及び更新を行った。

　　　イ　大阪府原子力防災活動資機材維持管理費補助の実施

　　　　　原子力発電施設等緊急時安全対策交付金により、関係自治体が行う原子力防災活動資機材の維持管理に補助を行った。

　 ②緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の運営

　　　　原子力災害が発生した場合に緊急事態応急対策を実施するオフサイトセンターの維持管理を行った。

　　③大阪府モニタリング情報共有システム（ラミセス）の運営

　　　　原子力災害発生時に迅速かつ的確に住民の避難誘導等を実施できるよう、大阪府モニタリング情報共有システム（RAdiation Monitoring Information Sharing for Emergency Support：ラミセス）の運営を行った。

　　④原子力防災研修・原子力防災啓発普及事業の実施

　　　　原子力緊急事態応急対策に的確に対処するため関係機関と連携してオフサイトセンター活動訓練を実施した。また、原子力災害対策に係る従事者研修等へ参加し原子力防災関係者の質の向上を図った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 原子力防災対策事業費（国庫） | 80,456千円 | 80,421千円 | 126,378千円 |

（２）環境放射線監視事業の実施

　　　　原子力災害対策の一環として、原子力事業所周辺における放射線量の状況を調査するため、「大阪府環境放射線監視計画」に基づき、環境放射線監視システムの維持管理及び環境試料サンプリングを行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 環境放射線監視事業費（国庫） | 71,041千円 | 113,683千円 | 102,868千円 |

**５　近畿府県防災・危機管理連絡会議及び関西広域連合への参画**

「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」に基づき、防災及び危機管理に関する総合的かつ計画的な相互応援や連携体制の強化を図るため、近畿府県防災・危機管理連絡会議及び関西広域連合への参画を通じ、防災及び危機管理に関する情報交換、協議等を行った。

○会議の開催状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会議名 | 開催年月日 | 開催場所 | 議題 |
| 連絡会議 | H28.5.27 | 兵庫県災害対策センター | ○平成27年度事業実施報告○平成28年度事業計画案○平成27年度近畿府県合同防災訓練の実施結果（京都府）○平成28年度近畿府県合同防災訓練の実施予定（奈良県） |
| 参与会議 | H28.5.27 | 兵庫県災害対策センター | ○平成28年熊本地震への対応○平成28年度広域防災事業計画○関西広域応援訓練（図上訓練）の実施結果(京都府)○平成28年度関西広域応援訓練等年間計画及び関西広域応援訓練（図上訓練）の実施(奈良県) |

**６　「南海トラフ地震に関する都府県連絡会」への参画**

　　　南海トラフ地震により被害を受けることが予想される都府県が相互に連携を保ち、円滑な地震対策の推進を図るため、「南海トラフ地震に関する都府県連絡会」に参画し、情報収集・情報交換等を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 5,000円 | 5,000円 | 5,000円 |
| 決　　　算　　　額 | 5,000円 | 5,000円 | 5,000円 |
| 負　　　担　　　金 | 5,000円 | 5,000円 | 5,000円 |

　 ○会議の開催状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会　議　名 | 開催年月日 | 開 催 場 所 |
| 第1回連絡会第2回連絡会 | H28.11.18H29.2.10 | 兵庫県災害対策センターほか（兵庫県神戸市）砂防会館(東京都千代田区) |

**７　都道府県消防防災・危機管理部局長会議への参画**

消防庁並びに各都道府県相互間の融和協調を計り、緊密なる連絡のもと協力して消防防災・危機管理に関する事項の向上、進展に寄与するため、都道府県消防防災・危機管理部局長会議への参画を通じ、消防防災・危機管理に関する事項の情報交換や制度に係る改善要望等を行った。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 歳出予算（最終予算） | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |
| 決　　　算　　　額 | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |
| 分　　　担　　　金 | 30,000円 | 30,000円 | 30,000円 |

　 ○会議の開催状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会　議　名 | 開 催 年 月 日 | 開 催 場 所 |
| 第1回幹事会総会危機管理・防災部会第2回幹事会 | H28.5.13H28.5.30H28.11.11H29.1.20 | 千葉県庁（千葉県）都道府県会館（東京都）ホテルモントレ神戸（兵庫県）山形県庁（山形県） |

**地域支援グループ**

**１　自主防災組織の充実強化**

自主防災組織リーダー育成研修や資機材配備支援等の実施により、府民の避難行動の習慣化に向け、コミュニティレベルでの取組の中心となる自主防災組織の活動活性化に努めた。

①自主防災組織リーダー育成研修

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 参加者数 | 241人 | 546人 | 464人 |

②災害時避難用資機材の配備に関する事業補助金

【津波浸水想定区域】（平成26年度から平成28年度まで）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 補助金 | 1,292千円 | 3,883千円 | 1,009千円 |
| 交付団体数 | ４市（196団体） | ７市２町（373団体） | ４市２町（70団体） |

【土砂災害警戒区域】（平成28年度から）

|  |  |
| --- | --- |
| 年　度 | 平成28年度 |
| 補　助　金 | 37千円 |
| 交付団体数 | １市（2団体） |

③自主防災組織の結成状況（4月1日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 組織率 | 86.6％ | 88.2% | 90.0% |

**２　防災啓発事業の実施**

災害発生時に府民一人ひとりが防災意識を持ち、自身の安全を確保した上で地域の防災活動に取り組めるよう、府政だよりや公民連携協定企業のフリーペーパー等で自然災害への備えに関する広報を実施するとともに、「震災対策技術展」や「防犯・防災総合展」など、各種防災イベントへの出展のほか、企業や各種団体等を対象とした防災講演の実施、「防災・減災ポータルサイト」の更新、防災啓発ビデオ・ライブラリーなど、様々な機会を通じて防災啓発活動を行った。また、府内７土木事務所において、地域の防災訓練やイベントへの参加など、地域防災活動による啓発を実施した。

①イベント等による啓発

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 各種防災イベント（ブース出展） | 開　催：　　６回参加者：58,422人 | 開　催：　　８回参加者：35,806人 | 開　催：　　７回参加者：79,346人 |
| 防災講演・研修会等（講師派遣） | 開　催：　　32回参加者： 3,439人 | 開　催：　　69回参加者： 5,026人 | 開　催：　　58回参加者：　4,378人 |

　　②防災啓発ビデオ・ライブラリー

　　危機管理室が所蔵する防災・消防啓発用映像教材（ＤＶＤ、ビデオ）の貸し出し。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 団体数（本数） | 72団体（189本） | 68団体（178本） | 117団体（314本） |

③地域防災活動による啓発

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 実施回数 | 175回 | 153回 | 　108回 |
| 参加者数 | 127,932人 | 87,303人 | 　191,621人 |

**３　避難行動要支援者への支援**

自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対する、地域での支援体制確立に向け、市町村の避難行動要支援者の取組みを支援するため、先進事例の紹介を行うとともに、自主防災組織リーダー育成研修において、避難行動要支援者の支援に関する講義に加え、要支援者も想定した避難所運営ゲームを実施するなど、人材の育成及び資質向上を図った。

**４　市町村における避難勧告等判断・伝達マニュアル作成の支援**

市町村における「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の作成を支援するため、未策定市町村に対して、個別ヒアリングなど、早期策定の働きかけを行った。

また、平成29年1月に、国の「避難勧告等に関するガイドライン」の改訂を受け、市町村説明会を開催して、改定のポイントを説明し、市町村のマニュアルの充実化を行った。

○避難勧告等の発令基準等（暫定的なものを含む。）の策定状況

　 （Ｈ29.3時点　府独自調査）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 災害種別 | 対象市町村 | 策定済 | 未策定 |
| 河川氾濫 | ４１ | ３９ | ２ |
| 土砂災害 | ３４ | ３４ | ０ |
| 高潮災害 | １４※ | ８ | ６ |
| 津波災害 | １４ | １３ | １ |

　　　（※）暫定的に、津波による浸水が想定される市町

**５　帰宅困難者対策検討の推進**

　　　南海トラフ巨大地震など大規模災害発災時の安全、円滑な帰宅困難者対策を確立するため、平成27年3月に策定した「事業所における『一斉帰宅の抑制』対策ガイドライン」について、府内事業所への普及啓発に努めた。

また、大阪駅や、難波駅周辺などターミナルでの混乱防止について大阪市等と検討を進めるとともに、帰宅支援に関する大阪府における計画作りに取り組んだ。

**６　府庁業務継続計画（府庁ＢＣＰ）の推進**

府庁本館の耐震改修工事が平成28年度に完了したことにより、利用可能となった業務資源（職員・庁舎等）や、３日間に対応した職員備蓄等を反映させるため、「平成28年度府庁ＢＣＰ等検証訓練」（平成29年1月）を踏まえ、同年2月に「大阪府庁業務継続計画地震災害編（府庁ＢＣＰ）」の一部改訂を行った。

また、府庁ＢＣＰの改訂に伴い、各部局に対して「部局版ＢＣＰ」の改訂支援を行った。